

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第62回:2024年はどんな年?

2023年12月14日配信

【ポイント】

- 2024年のキーワードは、1.「選挙」 2.「決断」 3.「アジェンダ・セット」

【本文】

- 今後数年を規定する重要選挙目白押し之年;但し、米を除き、選挙結果自体は想定内?
 - 1月13日;台湾総統選挙;任期4年⇒就任式5月20日
 - ・民進党・国民党共に米中間でバランス=極端変化無し(野党統一候補で無ければ現副総統の民進党 頼清徳候補の可能性が高いか?)
 - ・過去の教訓を踏まえ、中国は静観(事前に圧力を掛ければ民進党有利となる。)
 - 2月14日;インドネシア大統領選挙;任期5年
 - ・現職ジョコ大統領再選は無し(2期10年=上限)
 - ・但し、どの有力候補が当選しても日本は対応可能(現在トップはプラボオウ候補)
 - 3月17日;ロシア大統領選挙;任期6年⇒就任式5月7日
 - ・プーチン当選=極端な変化なし+停戦に向けた柔軟性向上?
 - 4月10日;韓国議会選挙;任期4年
 - ・与党「国民の力」115議席を151(単独過半数)にどこまで近づけられるか(相当苦戦)
 - 5月;ウクライナ大統領選挙;任期5年(戒厳令下+全土で実施不可能=延期か?)
 - ・ゼレンスキー再選=極端な変化なし+停戦に向け柔軟性向上?
 - 4~5月;インド総選挙(4~5月);任期5年
 - ・モディ再選=ポスト・モディがどこまで見えてくるか
 - 9月末までに;自民党総裁選挙;任期3年
 - 米大統領選挙関連日程
 - ・1月15日;アイオワ州党員集会=共和党候補者選びスタート(民主党は不実施)
 - ・1月15日;女性作家の対トランプ「名誉棄損民事」訴訟の初口頭弁論
 - ・3月4日;ワシントン連邦裁で「1月6日事件」の初公判
 - ・3月5日;スーパー・チューズデー(15州の代議員(35%)が決定)
 - ・3月25日;NY地裁で「口止め料事件」の初公判
 - ・5月20日;フロリダ州連邦地裁で「機密文書事件」の初公判
 - ・7月15日~18日;共和党全国大会(ミルウォーキー)
 - ・8月19日~22日;民主党全国大会(シカゴ)
 - ・9月2日;レイバー・ディ;大統領選挙が佳境に入るタイミング(正副のテレビ討論会)
 - ・11月5日米大統領・連邦議会選挙
 - ・1月20日;米大統領就任式

2. 決断を迫られる年; 一定の決断をしてトランプ2.0を紛争解決に使うという発想が必要か?

- 米大統領が誰になるかを予想するのは未だ早い
 - ・未だ選挙の1年前; 未だ、バイデン・トランプ以外の候補の可能性も皆無ではない
 - ・一番重要な要素である経済(特にインフレ)の動向も未だ不明
 - ・世論調査によれば、殆どの有権者が投票先を最終決定するのは1か月前
- しかし、候補者が当選後やるであろう政策を予想することは可能⇒それに備え今から準備しておくことは可能だし、重要
- トランプ取説; 破壊力を進行中の紛争解決に使えないかが課題(一定の決断が必要)
 - ＝予想が難しいが、少なくとも1.0の任期中に学んだことはある
 - ・全ては自分のために(国や国際社会のためではない)+自分が目立つことを優先
 - ・逆風に対抗しない＝信念や座標軸は無い
 - ・順風を察知する能力は天才的+非常識な行動で順風を暴風に代える卓抜した能力
 - ⇒現在の重要課題について、米国内で順風がどちらに吹いているかが重要
 - ・11月の選挙を待つことなく、共和党候補に実質的に決まった後(場合によっては3月5日以降)、各種の目立つ行動を取る可能性(プーチン大統領就任式(5月7日)出席+ウクライナ問題のディール(下述)、金正恩との会談等々)
- ウクライナ＝風は援助疲れの方向; 既に共和党はこの流れに乗っている
 - ・トランプになれば、普通はやらない「対ウクライナ支援完全停止」に舵を切る可能性
 - ＝いくら欧州が補ってもウクライナの継戦能力は大きく低下＝停戦に舵を切らざるを得ず?
 - ・やるべきは、それに備えて停戦の詳細について今から考えておくこと(トランプは無関心)
 - * 国境線の問題をどうするか(クリミア、東部)
 - * 国内親口派の扱い＝シスク2.0
 - * ウクライナの安全保障(NATOとの関係、ブダペスト2.0?)
 - ・ガザ紛争＝風は反イスラエルの方向
 - ・トランプは、大統領中に大使館のエルサレム移転+アブラハム合意(イスラエルとアラブ諸国との国交正常化実現)等、親イスラエルの政策採用。
 - ・一方、ネタニエフとはそりが合わない(性格が似ている(自己中心主義))
 - ⇒どちらの方向に振れるかは不明だが、おそらく風に乗って対イスラエル支援削減か?
 - ＝ガザ紛争は停戦の方向かもしれず
- ミャンマー紛争＝風はどちらにも吹いていない(忘れられた紛争になりつつある)
 - ・このままではASEANの自浄能力が問われる＝バイデンでさえ欠席したASEAN関連首脳会合にトランプが来る可能性は皆無⇒ASEANの地盤沈下が進む
 - * 米国のプレゼンスを求めるなら、ASEAN自身が風を起こす(解決に向けた機運を作る)必要がある。
 - ・シンガポールの某学者によれば、ASEANでは「トランプ電撃ネピドー訪問」という噂が回っている由⇒ASEAN側にも、ミャンマー問題解決にトランプを使うという発想が皆無ではない模様
- 1.0で問題になったアジアの同盟国軽視(負担増を求める)への対応
 - ・台湾を巡って中国と戦争する必要性はトランプには理解できない可能性大
 - ・米国内で、台湾重視+日韓の重要性について予め順風を吹かすことが必要な予防策

3. 世界的アジェンダの年(SDGs+Global Governance); Global Southへの働きかけ強化の機会
- 2024年は、2030年までに実現が求められているSDGs(2015年採択)の中間地点
 - ・国連は2023年9月に閣僚会合、2024年9月に「国連未来サミット」を開催しSDGs実施状況をチェックし(相当遅れている)、今後の努力加速化をコミットする機会にする予定
 - ・2025年は、国連創設70周年
 - これは、グローバル・サウスに対する各種働きかけの良い機会でもある。
 - ・ODA拡充議論に確実になる=SDGs目標実現のためには、各種支援の強化が必須
 - ・ウクライナ戦争の際の安保理機能不全も踏まえ、グローバル・ガバナンス改善(含;安保理改革)の議論が高まるきっかけにもなり得る。
 - ・アフリカを中心としたGSの代表制向上はGSとの関係で重要な課題
 - * G4(安保理改革グループ:日、独、ブラジル、インド)のような限られた国に特権を与える枠組みの成功可能性は低い
 - * 誰もが理論的にはチャンスのある仕組みが必要では無いか(スーパー非常任?)

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文